ShinEtsu
信越ポリマー株式会社

Annual Review 2020

アニュアルレビュー2020

2020年3月期

Profile

信越ポリマーは、1960年に塩ビ加工メーカーとして設立以来、シリコーンゴムや各種樹脂の「材料・配合」「設計」「加工プロセス」「評価・解析」の基盤技術の応用展開に努めてきました。
信越ポリマーグループの企業理念「遵法に徹して公正な活動を行い、素材と技術による価値創造を通じて、暮らしや社会と産業に貢献する」を基本に、半導体、自動車、情報機器関連から食品包装、建設関連に至る幅広い分野で、お客様の多様なニーズにお応えしています。

樹脂加工メーカーとしての技術力

信越ポリマーは、お客様の多様なニーズに対応するため、シリコーンゴムや塩化ビニルをはじめエンジニアリングプラスチックなどの各種樹脂を加工する基盤技術をもとに、高度な技術力を駆使して多種多様な高付加価値製品を提供し続けています。

グローバルなニーズへの対応力

グローバルレベルで需要が増加する中、日本国内だけでなく、欧米、アジアに広がる販売と生産のネットワークを活かし、お客様の幅広いニーズに対して高い品質と安定した供給力で対応しています。

見通しに関する注意事項

本アニュアルレビューに記載されている、信越ポリマーの現在の計画、戦略など歴史的事実ではないものは、将来に関する見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでいます。したがって、実際には、事業を取り巻く経済情勢や市場環境、為替相場、需要動向の変動など、さまざまな要因によって記述とは大きく異なる結果が生じる可能性があります。
※ 本アニュアルレビューの財務データは、単位未満の金額については、切り捨てにより表示しています。

Contents

信越ポリマーについて
01 プロフィール
02 目次
03 トップメッセージ
05 At a Glance
06 財務ハイライト
07 特集
信越ポリマー あゆみとチカラ
08 価値創造モデル

ビジネスレビュー
09 電子デバイス事業
11 精密成形品事業
13 住環境・生活資材事業

成長基盤
15 研究開発活動
17 コーポレート・ガバナンス
19 CSRの取り組み

データセクション
20 11年間の主要財務データ
21 会社概要、グループネットワークおよび株式情報

信越ポリマー株式会社
〒101-0041
東京都千代田区神田須田町1-9　相鉄神田須田町ビル
https://www.shinpoly.co.jp/

【お問い合わせ先】
信越ポリマー株式会社　社長室
TEL：03-5289-3714　E-mail：ir_pub-info@shinpoly.co.jp

Top message

不断の挑戦を糧に次なるステージへ

粘り強い研究開発で技術のシーズを育み、社会に有益な製品を提供し続けます。

2020年3月期は7期連続の増益※を達成しました。市況の停滞により主力事業が伸び悩みながらも、当社の技術が詰まった高付加価値な製品群の成長が推進力となりました。見据えているのは創業60年の、その先のステージです。たゆまぬ研究開発で技術を磨き、持続可能な社会の実現に貢献しうる事業活動を展開してまいります。

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

2020年3月期の振り返りと事業環境

2020年3月期は、欧州、米国など先進国で緩やかに景気が拡大した一方、通商摩擦の深刻化や新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりによって、世界経済の先行きに一段と不透明感が募る1年となりました。アジアでは全体として内需が底堅く推移しましたが、中国では景気減速が続きました。世界の動向を受け、国内経済は生産や輸出の弱含みが続きました。当期への影響は限定的ながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大も、いまだ終息の見通しが立たない状況です。

市況の悪化に伴い主力事業が伸び悩み、残念ながら当期は減収を余儀なくされました。電子デバイス事業では、自動車関連入力デバイスが前期並みの出荷を維持する一方で電子機器関連の需要が冷え込み、精密成形品事業も半導体業界の投資減速の影響を免れませんでした。

それでも、7期連続の増益を実現できたのは、生産効率化による原価率の改善や物流費の低減を図るとともに、当社独自の技術が詰まった製品群が堅調に推移したからです。事業規模は大きくなくとも、付加価値が高く、収益効率のよい製品の着実な伸長には、手応えを感じています。

代表取締役社長
小野義昭

持続的な事業拡大を実現するために

難しい事業環境下に置かれた今だからこそ、私たちは真価を発揮し、前進を続けていかなければなりません。世界を舞台に展開するグローバル企業として、使命感を持って事業活動に臨む覚悟です。持続的な成長を遂げるためには、需要動向を機敏に察知した販売活動と製品供給における迅速化と効率化が不可欠です。前期の糸魚川工場に続き、当期は自動車関連入力デバイスの重要生産拠点であるインド社の生産能力を増強するなど、国内外の生産工程・体制を見直し、生産性の向上を図りました。今後も引き続き生産地の最適配置を推進し、グローバル展開を加速させることでさらなるシェア拡大を図り、難局を乗り越えてまいります。

長期的な視点に立てば、主力である自動車、半導体の関連分野の一層の充実はもちろん、それらに次ぐ大きな柱の確立が、さらなる発展へのキーファクターとなります。

「信越ポリマーだからこそつくれる」「信越ポリマーが一番優れている」ものを提供し続けていく。ウエハーケースなどの分野で世界トップクラスのシェアを誇る樹脂加工メーカーとして培ってきた強みを活かし、高付加価値製品の成長の芽をいくつも伸ばしながら、確実に利益を生み出す体制を整えていく考えです。

研究開発をさらなる進化の源泉に

信越ポリマーの継続的な発展の原動力となるのが、研究開発です。ものづくりへの不断の挑戦によって得られた知見は、新たな価値を世に送り出すのみならず、従業員を育て、技術の進歩を促します。小さくても一歩を踏み出すことで次なるテーマや発想が生まれ、その積み重ねが当社独自のテクノロジーの萌芽と確立につながるのです。

重要なことは、粘り強く実直に研究開発に尽力する熱意です。当社の売上高に占める研究開発費率は、業界内でも高水準です。業績に左右されることなく、必要と判断したら資金と人材を惜しみなく投じる構えです。技術力の向上を怠らず、質の高い製品を上市し続けてこそ、確たる成長性を維持できます。結果としてその一連のプロセスが、当社の大きな財産となるはずです。労をいとわず繰り返しチャレンジし、目まぐるしく移ろう時代のうねりにも柔軟に対処していける底力を蓄えてまいります。

ステークホルダーとともに成長する企業へ

世界を取り巻く諸問題の解決に向け、企業が果たすべき責任はますます大きくなりつつあります。当社はCSRを基盤とした経営を掲げ、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献すべく、世の中に有益な製品の展開に注力しています。いまや、電装システムなどの車載製品はCASE（コネクテッド・自動化・シェアリング・電動化）に代表される自動車の先進化に寄与し、半導体関連容器はIoTや5G（第5世代移動通信システム）環境の進展に小さくない役割を果たしています。

ステークホルダーの要望に応えていくことも重大な務めと捉えています。なによりもまず、株主の皆様の強い期待に沿う説得力のある事業活動の永続は、企業にとって至上命題です。同時に、従業員も大切なステークホルダーに他なりません。短期間での利益追求という従来型の企業のあり方は、コロナ禍を経て変容し、今後は有事の際にも従業員の利益を優先できる企業が、その価値を再認識されるはずです。雇用を守り、安心・安全で働きやすい職場環境を提供し続けることで、安定的な経営を継続し、高い競争力を堅持できると確信しています。

創業60周年の、その先を見据えて

当社は2020年9月に創業60周年の節目を迎えます。とはいえ、この先もむやみに事業規模拡大に走ることはいたしません。常に地に足を付け、世の中に必要とされる価値の高い製品を提供していくことが大切です。その先にこそ明るい未来が待っています。

私たちが目標に掲げる「売上高1,000億円、経常利益100億円」の達成、そしてそれを維持していくための土壌は、すでに育まれつつあると自認しています。次の10年、さらにその先のステージを見据え、安定的・長期的な成長を視野にグループ一丸となって邁進し、持続可能な社会の実現に貢献するという、企業に付託された責務を全うしてまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、当社事業へのご理解と一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

At a Glance

■ 生産拠点 ● 販売拠点

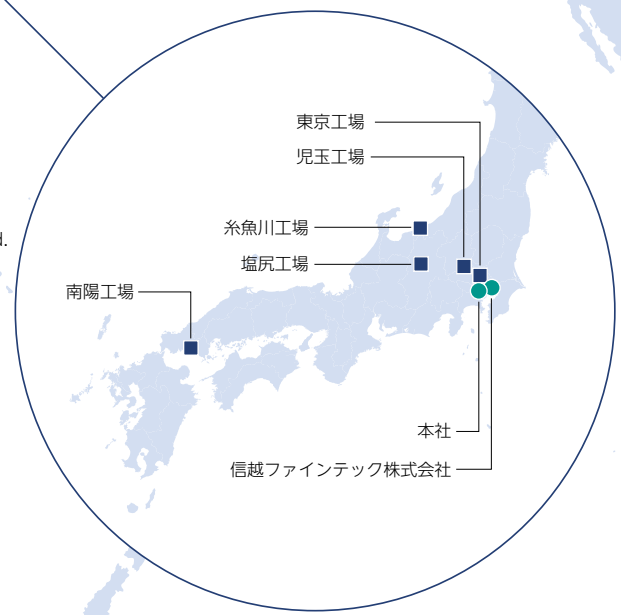
グループネットワーク
14 拠点

● Shin-Etsu Polymer Europe B.V.
■ Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.

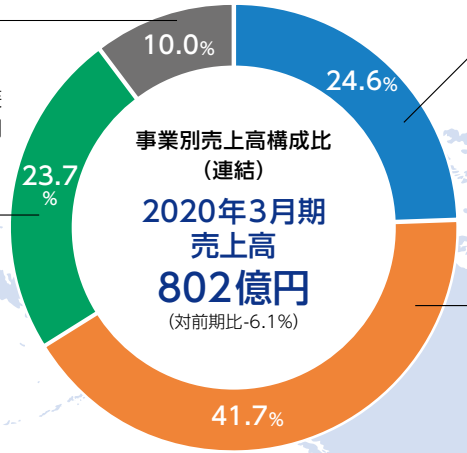
● Shin-Etsu Polymer America, Inc.

信越聚合物(上海)有限公司
■ 蘇州信越聚合有限公司
東莞信越聚合物有限公司 ■
● Shin-Etsu Polymer Vietnam Co., Ltd.
● Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co., Ltd.
Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd. ■
● Shin-Etsu Polymer (Thailand) Ltd.
■ Hymix Co., Ltd.
■ Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.
● Shin-Etsu Polymer Singapore Pte. Ltd.
■ PT. Shin-Etsu Polymer Indonesia

国内
7 拠点



事業別売上高構成比(連結)
2020年3月期 売上高 802億円
(対前期比-6.1%)



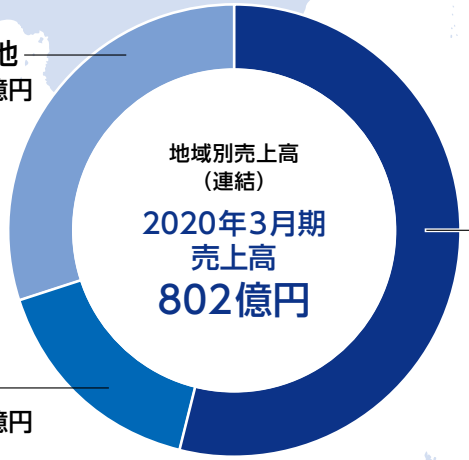
電子デバイス事業
197億円(-4.7%)
自動車や情報機器関連入力デバイスなどのエレクトロニクス関連分野で全社の海外ビジネスをリード

精密成形品事業
334億円(-9.8%)
半導体シリコンウエハーの出荷・搬送用ケースやシリコーンゴムを使った医療機器用部品などを展開

住環境・生活資材事業
190億円(-4.6%)
小売・外食向けのラッピングフィルムや塩ビパイプ関連製品、機能性コンパウンドなどを展開

その他事業
80億円(+4.2%)
工事関連事業および包装資材、農業資材事業を展開

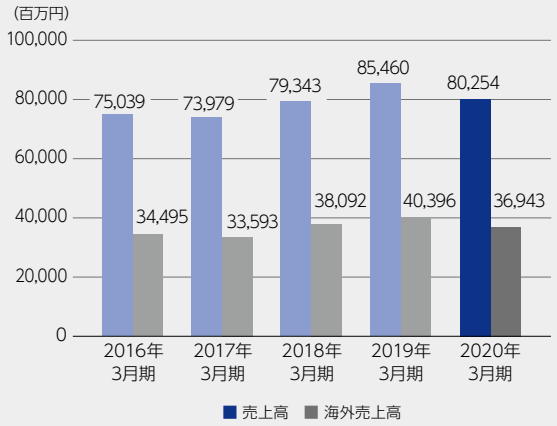
地域別売上高(連結)
2020年3月期 売上高 802億円



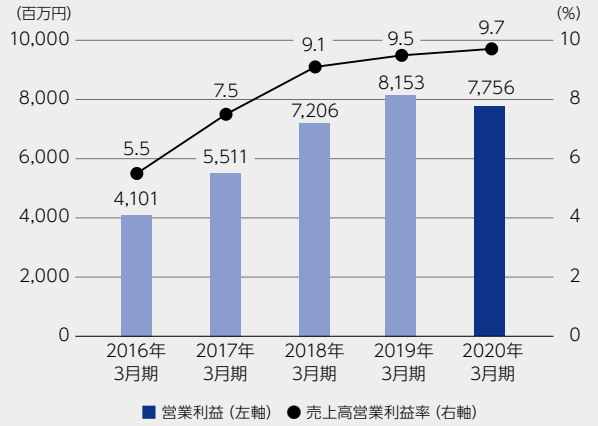
財務ハイライト(連結)

2020年3月期は半導体業界や電子部品業界の市況が停滞し、自動車関連分野の需要も前期並みで推移しましたが、
主力製品および新規事業製品の拡販に注力した事業活動を継続的に展開して生産・供給体制の拡充を図った結果、
連結売上高は802億54百万円(前期比6.1%減)、営業利益は77億56百万円(同4.9%減)でした。
一方、親会社株主に帰属する当期純利益は62億88百万円で、7期連続の増益を達成しました。
また、配当については、1株当たり10円とし、年間配当金は前期比2円増配の1株当たり18円としました。

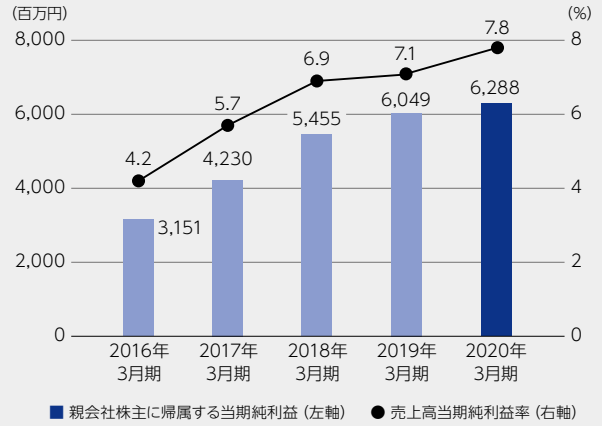
売上高・海外売上高



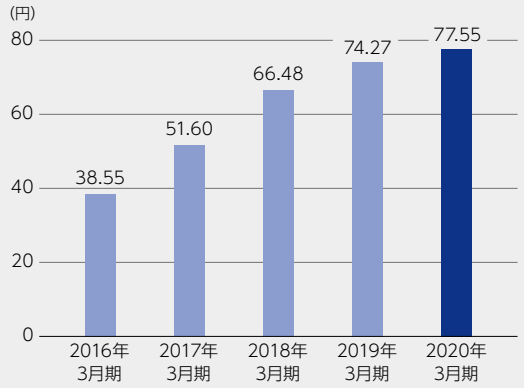
営業利益・売上高営業利益率



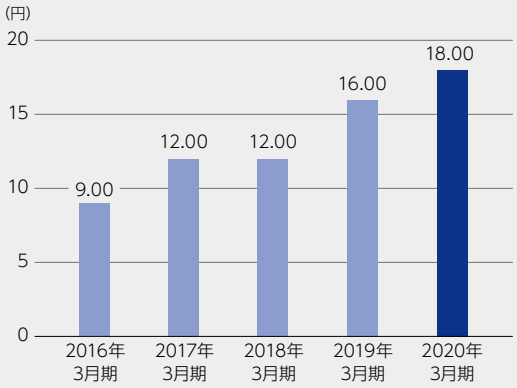
親会社株主に帰属する当期純利益・売上高当期純利益率



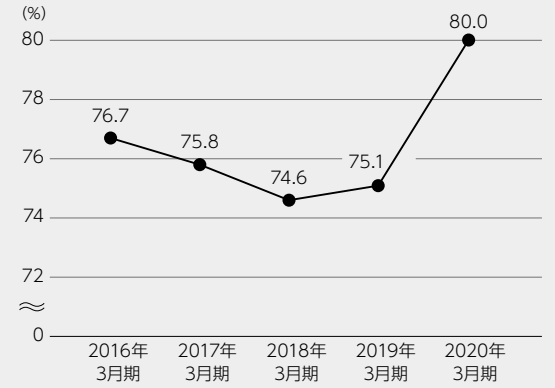
1株当たり当期純利益



1株当たり年間配当金



自己資本比率



特集

信越ポリマー あゆみとチカラ

2020年9月に創業60周年を迎える信越ポリマーは、樹脂加工メーカーとして、
シリコーンゴムや塩化ビニルなどの材料配合技術や加工技術を駆使し、
自動車、情報機器関連から半導体、建設関連に至る幅広い分野で、お客様の多様なニーズにお応えしてきました。
私たちは、紡ぎあげてきた確かな基盤を自信と力に、これからも歩み続けます。

1960-

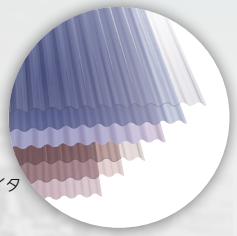
社会的背景とニーズ

- 高度経済成長によって建設需要が増大
- 電子部品産業の成長に伴い、「軽薄短小」化の要求拡大
- 日本企業の海外進出が本格化

日本の成長を支えた信越ポリマーの製品

当社は、1960年の創業後、塩ビパイプや塩ビ波板といった塩ビ加工製品の大量生産技術を確立し、建設需要に応えてきました。1970年代に入ると、業界初の導電性シリコーンゴムが全電卓メーカーに採用されるなど、電子機器の「軽薄短小」化に貢献しました。1980年代初めから海外拠点の展開を開始。OAローラの生産、キーパッドの用途拡大や機能付加により、AV製品やOA機器の普及に対応しました。また1983年に東証市場第二部に上場、1985年に第一部に銘柄指定されました。

1960 信越ポリマー設立
1961 塩ビ波板、塩ビパイプ生産開始
1969 導電性シリコーンゴム開発
1981 Shin-Etsu Polymer America, Inc. 設立
1988 Shin-Etsu Polymer(Malaysia)Sdn.Bhd.設立


シンエツナミイタ

1990-

- IT社会の進展に伴ってパソコンや携帯電話が普及
- ユビキタス時代の到来による家電の高機能化
- 環境保護の視点に立った製品開発ニーズの拡大

IT時代のリーディングサプライヤーとして発展

1990年代には、新潟県糸魚川市に日本初のウエハーケースのクリーンルーム工場棟を建設、世界初の300mmウエハー輸送容器の販売を開始し、事業の本格展開を始めました。2000年代から、IT化の進展により携帯電話の普及や家電・電子機器の高性能化が加速。これによりキーパッドビジネスが急成長し、業績も大きく伸長しました。一方で、新技術の研究開発や新事業の創出、海外での生産体制・販売網拡充も進め、グローバル企業としての地位を確立しました。

1993 蘇州信越聚合有限公司設立
1996 300mmウエハー輸送容器「MW300N」上市
2001 「環境・社会報告書」(現在のサステナビリティレポート)発行
2007 Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd.設立
2009 導電性ポリマー塗料「セプルジーダ®」開発

キーパッド

2010-

- IoT・ICTの普及による半導体需要の増加
- 次世代モビリティの普及拡大
- 少子高齢化に伴う医療ニーズの拡大

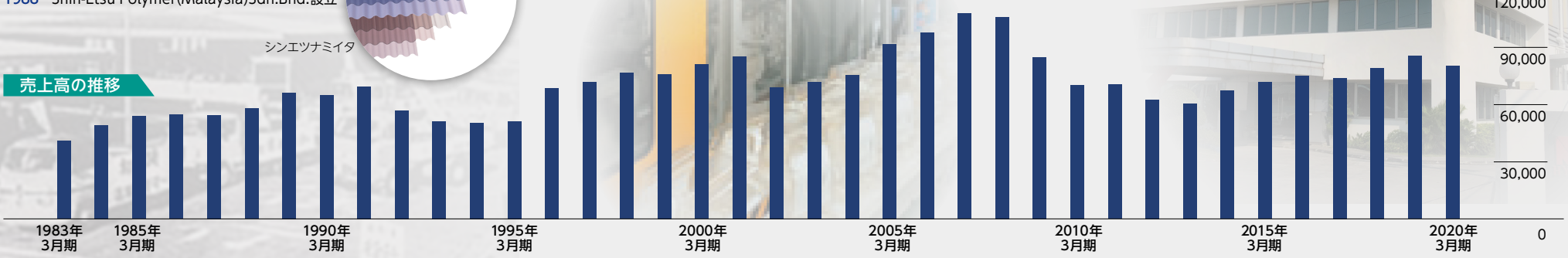
300mmウエハーケース

「なくてはならない存在」へ

2010年代に入り、IoT・ICTの普及や自動車の自動化・電装化など事業環境が大きく変化しました。これに対応するため、組織・ネットワークを変革、2019年には初のM&Aも実行しました。急速に拡大する半導体需要を踏まえ、生産体制の強化にも取り組んでいます。また、シリコーンゴムを使用した医療用部品は、超高齢化社会や先進医療へ貢献しています。当社は、社会になくてはならない存在として、さらなる未来に向かって進んでいきます。

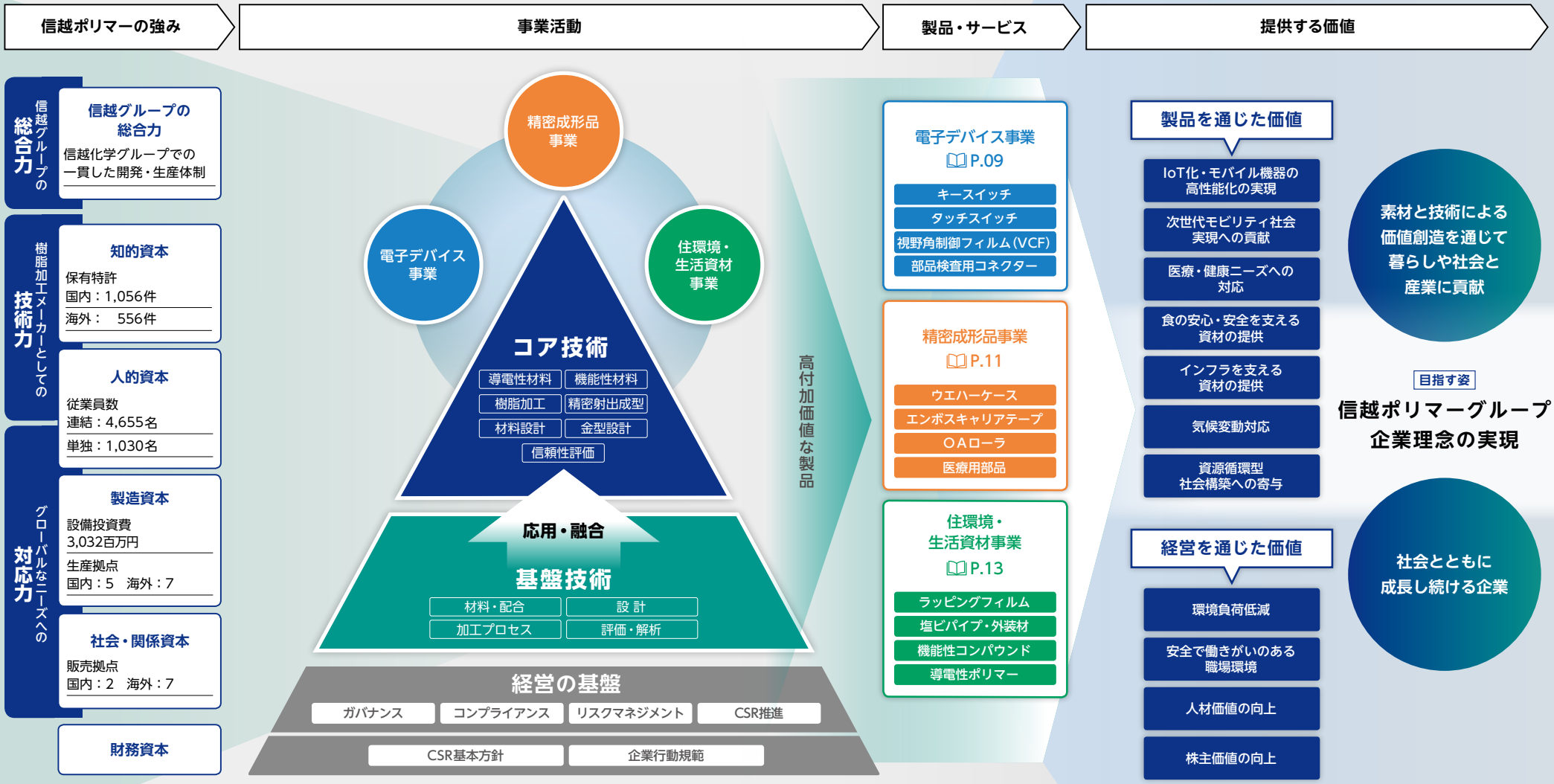
2014 事業部制廃止、機能別組織体制に再編成
2017 国内生産子会社を吸収合併
2018 糸魚川工場第3棟竣工
2019 Hymix Co., Ltd.(タイ)を子会社化
2020 創業60周年

売上高の推移



価値創造モデル

信越ポリマーはこれまで培ってきた経営資源を最大限活用し、蓄積した技術によって高付加価値製品を生み出してきました。
私たちはこれからも素材と技術による価値創造を通じて豊かな暮らしの実現に寄与し、社会とともに持続的な成長を目指します。



電子デバイス事業（自動車・情報機器）

事業概要

当事業セグメントでは、自動車や情報機器関連の入力デバイスなどエレクトロニクス関連分野を中心に事業展開し、早くから海外販売、海外生産を展開するなど全社的に海外ビジネスをリードしています。

基盤技術であるシリコーンゴム加工技術や他素材との複合加工技術、高精細な印刷技術を駆使して、国内外の自動車関連電装メーカー、モバイル機器メーカー、電子部品メーカーなどグローバルに事業を行っているお客様のご要望にお応えする製品とサービスを展開しています。

強み

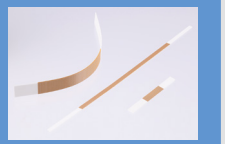
▶グローバルな生産・販売体制
▶高度な素材加工技術
▶高精細な印刷技術

主要製品

キースイッチ

タッチスイッチ

視野角制御フィルム（VCF）


部品検査用コネクター

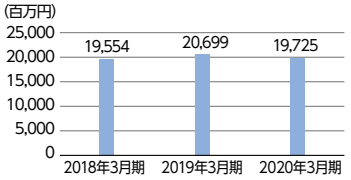
技術／開発

高精細印刷技術をベースとした静電容量方式による入力部品の開発と、シリコーン加工技術をベースとした樹脂や金属など異種素材との複合化製品の開発を中心に、車載部品、モバイル機器、家電製品市場における新規需要の開拓に取り組んでいます。

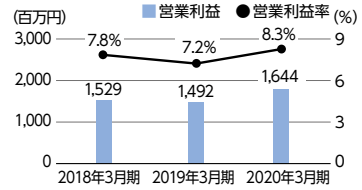
主な財務データ

売上高構成比（2020年3月期） 24.6%

売上高



営業利益・営業利益率



事業環境

事業機会	• 先進諸国の運転支援システム（ADAS）導入の義務化 • 自動車のEVシフト（電動化）および電子化・電装化の加速
リスク	• 中国の景気減退 • コロナ禍の長期化による自動車市場の停滞

主力である自動車関連分野は、米中の貿易摩擦の影響や中国の景気減速に伴い、不安定な事業環境にあります。加えて、世界的に蔓延した新型コロナウイルス感染症の余波は、今後も影響を及ぼしそうな様相です。

一方、自動車業界はCASEを見据えた過渡期にあると考えられます。2019年6月に国連が自動ブレーキ（衝突被害軽減ブレーキ＝AEBS）の国際基準をまとめた影響は大きく、日本をはじめ先進各国がすでに新車搭載の義務化を決定しています。また、環境規制の強化などを背景とするEVシフトの動きも加速しつつあります。先行き不透明な社会情勢下においても、グローバルでの自動車の先進化の需要拡大は既定路線で、車載電装システムの伸長を通じた事業の展開には、期待が持てる状況となっています。

2020年3月期の振り返り

ポイント

入力デバイス関連製品
自動車用キースイッチが堅調
自動車用タッチスイッチ、薄型ノートPC用タッチパッドが低調

ディスプレー関連製品
液晶接続用コネクターが低調
視野角制御フィルム（VCF）が光学用途で伸び悩み

コンポーネント関連製品
部品検査用コネクター、ワイパー部品が好調

当事業セグメントにおいては、売上高19,725百万円（前期比4.7%減）、営業利益1,644百万円（前期比10.2%増）の減収増益となりました。

セグメント全体の売上高の約7割を占める自動車関連入力デバイスは、自動車の電動化・自動化の一層の進展を受けて安定的に推移し、当事業を牽引しました。同様に、車載製品の高機能化ニーズに応えるワイパー部品、さらには部品検査用コネクターといったコンポーネント関連製品も順調に出荷を伸ばしました。また原材料の輸送コストや人件費の削減により、売上げが前期を下回る中でも増益となりました。

一方で、新規製品を上市した薄型ノートPC用タッチパッド、液晶接続用コネクターは市況悪化の影響を免れず、いずれも需要が減少し低調に推移しました。視野角制御フィルムも新たに展開を始めたデジタルデバイスのセンシング部などの光学用途で伸び悩み、売上げ減少の一因となりました。

電子デバイス事業（自動車・情報機器）

事業戦略

ポイント

- ▶自動車関連入力デバイスの生産地最適化とシェア拡大
- ▶インドにおける生産体制のさらなる強化

着実に成長を続ける自動車関連入力デバイスのさらなる進展が、事業全体の収益向上の重要なファクターです。製品供給のスピードアップや世界規模での需要動向を的確に捉えた販売活動は不可欠であり、市場をリードする欧州や北米、今後の伸長が見込まれるアジアでのシェア拡大を図るべく、生産拠点の最適配置を行い、より迅速で効率的なグローバル展開を推進します。

自動車ビジネスが急速な発展を遂げているインド・チェンナイに構える生産子会社では、自動車用キースイッチの生産能力を20%アップ（2020年4月時点、前期比）しました。建設中の工場第3棟についても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で工事に遅れが出たとはいえ竣工が間近に迫るなど、インド国内はもとより輸出向け受注増加に向けて、態勢を整えつつあります。

2021年3月期見通し

コロナ禍で自動車の海外生産拠点が操業停止になるとともに、各国で関連製品の生産が落ち込み、2021年3月期は厳しい状況下でのスタートとなりました。2020年6月時点で、当社グループの工場稼働率もほぼ正常化したものの、グローバルな視点で見れば予断を許さない状況です。

とはいえ、車載電装システムの需要は、CASEの世界的な流れの中で、すでに高い搭載率を誇る欧州や北米を中心に堅調な拡大が予測されます。市場動向を機敏に察知し、主力の自動車用キースイッチおよび関連製品の柔軟な供給体制を維持していく必要があります。

2020年3月に日本でも商用サービスがスタートした5G市場の需要はまだ限定的ですが、今後の進展を考慮すれば、コネクター製品の伸びにも期待が持てます。

中長期見通し

ADASや自動運転システムのさらなる普及は確実です。国連自動車基準調和世界フォーラムの採択を受け、一般車両の自動化についても、国内外のメーカーが2020年代半ばまでの自動運転レベル4の実用化を掲げています。現時点で先進自動車市場を牽引する欧州や北米はもちろん、中長期的には日本や中国でも需要の大幅な伸びが見込まれます。主力の自動車関連入力デバイスをはじめとした車載製品は今後、市況を先読みした供給体制の確保、先進技術に対応しうる新規用途・新製品の開発および早期上市を目標としています。

通信領域に関わる製品にも将来性が見出せます。IoT化の加速や5G環境の充実は、VCFの光学用途での幅広い応用を促し、部品検査用コネクターなどのニーズ拡大をもたらすことが見込まれます。

TOPIC インド生産子会社の生産能力を増強

当社グループ最大の敷地面積を持つインドの生産子会社は、近年の自動車関連入力デバイスの旺盛な需要を受け、一大生産拠点への発展に向けた強化を行いました。2020年3月期には自動車用キースイッチの供給能力を高めるため、生産能力を20%増強し、工場第3棟の建設を開始するなど、積極的に投資を行いました。

今後も競争力のある労働力を擁し、国内需要増加が期待できるだけでなく、欧州への輸出拠点としても位置付けられるインドにおいて、より強固な生産体制を整え、競争力を高めていきます。

第3棟（右上）建設中のインドの生産子会社

精密成形品事業（半導体・電子部品・事務機器・医療機器）

事業概要

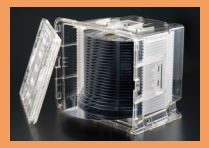
当事業セグメントでは、半導体シリコンウエハーの出荷・搬送ケース、電子部品の自動実装用キャリアテープ、シリコーンゴムを主材料としたOA機器用部品や医療機器用部品など、当社独自技術を活かした精密成形品を国内外に展開しています。

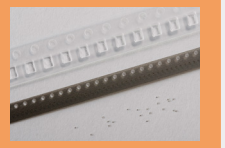
当社独自の精密加工技術と高度な評価・分析技術をベースに、お客様のニーズに応じて、柔軟かつ迅速な生産体制による安定した供給力、高品質とコスト競争力で対応し、高い評価と信頼を得ています。

強み

▶柔軟で迅速かつグローバルな生産体制
▶樹脂の特性を熟知した高い成形技術
▶高度な評価・分析技術

主要製品


ウエハーケース


エンボスキャリアテープ

OAローラ

医療用部品

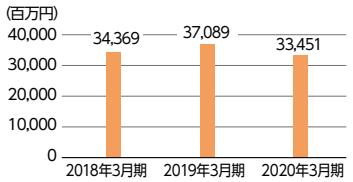
技術／開発

当社独自の精密加工技術と評価技術をベースに、半導体プロセスの微細化に対応した搬送ケースや小型化する電子部品および次世代半導体パッケージ用のキャリアテープの開発に取り組んでいます。また、OA機器の高速化と低コスト化に対応すべく、半導電化技術や発泡技術などのシリコーンゴム配合技術により、顧客要求に応じたOA機器用部品の製品開発を行っています。

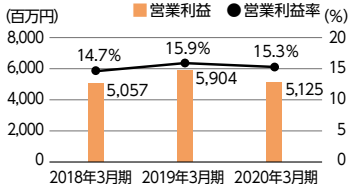
主な財務データ

売上高構成比
（2020年3月期） 41.7%

売上高



営業利益・営業利益率



事業環境

事業機会
- 在庫確保を目的とした半導体・電子部品の生産増加
- データセンターや5G端末および基地局向け半導体需要の増加

リスク
- 半導体の在庫積み増しの反動による受注減少
- 世界的な景気減速に伴う半導体業界の投資減速

2019年以降、大手メモリーメーカーが投資を抑制した影響で市況は停滞していました。しかし5Gの商用化などによって、半導体の需要が上向き、在庫調整が進んだことから、回復の兆しが見られます。

また新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるサプライチェーンの寸断などのリスクを避けるため、半導体メーカーやアッセンブリメーカーの在庫の積み増しが進んでいます。先端デバイス向けエピタキシャルウエハーの需要は同年秋ごろから増加傾向にあり、2020年に入ってピークを更新するなど全口径で好調を維持していますが、在庫確保後の反動や今後の世界情勢の不安定さが懸念され、先行きは不透明な状態となっています。

2020年3月期の振り返り

ポイント

半導体関連容器
300mmウエハー用出荷容器は横ばい
工程内搬送容器が減少

OA機器用部品
主力の現像ローラが横ばい

キャリアテープ関連製品
微細電子部品用が回復不足

シリコーンゴム成形品
メディカル関連製品のみが堅調

当事業セグメントにおいては、半導体関連容器やキャリアテープ関連製品の出荷が低調に推移し、全体として売上げは前期を下回りました。

半導体関連容器は、300mmウエハー用出荷容器の出荷は前期並みとなった一方、半導体業界の投資減速の影響を受けて工程内搬送容器が低調に推移し、厳しい状況が続きました。OA機器用部品は、主力のレーザープリンター用現像ローラの需要が伸びず、売上げは減少しました。キャリアテープ関連製品は、高級スマートフォン用電子部品の需要が徐々に回復しましたが、売上げは伸び悩みました。シリコーンゴム成形品は、主力のメディカル関連製品が堅調に推移したものの、全体として売上げは減少しました。

この結果、当事業の売上高は33,451百万円（前期比9.8%減）、営業利益は5,125百万円（前期比13.2%減）となりました。

精密成形品事業（半導体・電子部品・事務機器・医療機器）

事業戦略

ポイント

- ▶300mmウエハー用容器の高性能化による差別化
- ▶0201サイズ用キャリアテープの本格量産体制確立
- ▶メディカル関連製品の新規製品投入による拡販

半導体関連容器はプロセスの微細化に伴って、出荷容器、工程内搬送容器ともにさらなる高性能化が求められることから、当社が持つ技術優位性を武器に他社との差別化を図ります。また、PLP（Panel Level Packaging）用パネルの工程内容器についての拡販を進めます。

OA機器用部品は成熟市場にある中でも顧客からのニーズを的確に捉え、柔軟に対応することで収益拡大につなげます。

キャリアテープ関連製品はより微細な電子部品や半導体向け製品の量産体制を確立しており、需要の取り込みに注力します。また、近年需要が増えている0201サイズ用キャリアテープの本格的な量産体制を確立し、事業拡大につなげます。

シリコーンゴム成形品は、新規製品の投入などによって主力であり堅調が続くメディカル関連製品の拡販にさらに注力します。

2021年3月期見通し

新型コロナウイルス感染症の影響がどの程度継続するか不透明な中、短期的には電子システム関連の需要が低くなり、半導体部品の需要も影響を受けると見込んでいます。他方、5Gのサービス開始が産業機械などへの技術投資を牽引し、半導体や電子部品市場の下支えとなることが期待されます。また、世界的な公衆衛生への関心の高まりによって医療機器関連の需要が増すと見込んでいます。設備投資や生産動向といった事業環境の不確定要素が多く、先行きが不透明なことから予断を許さない状況ではあるものの、いかなる市場変化にも対応すべく生産体制を整えます。

中長期見通し

5G関連やデータセンター市場の成長への期待の高まり、CASE時代の到来により、車両1台当たりの半導体の搭載数の増加など、半導体関連は成長が期待できる分野であることに疑いの余地はありません。半導体関連容器やキャリアテープなどの電子部品搬送資材は引き続き伸長が期待できます。

また、メディカル関連を中心としたシリコーンゴム成形品については、国内では少子高齢化に伴う医療ニーズの拡大が見込まれ、グローバルにおいても医療の高度化や新興国における疾病の早期診断・治療に必要な医療機器の需要が増加すると見られ、明るい材料は多いと見ています。

TOPIC

MEDICA/ COMPAMED Trade Fair 2019に出展

信越ポリマーヨーロッパ社は、ドイツで開催された世界最大の医療系展示会「MEDICA/COMPAMED Trade Fair 2019」に出展しました。カテーテル、麻酔、外科、透析分野向けシリコーンパーツなど各種メディカル関連製品に加え、現在開発中の胃ろうボタンを展示し、来場者へPRを行いました。

同社は、シリコーンゴムを素材に独自の加工技術や配合技術で、医療分野へも多彩な製品を提供しています。展示会でのフィードバックを積極的に活かしながら、さらなるビジネス開拓を展開します。

MEDICA/COMPAMED Trade Fair 2019の様子

住環境・生活資材事業（包材・建設資材・工業資材）

事業概要

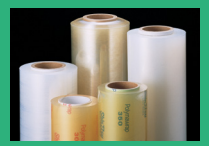
当事業セグメントでは、食品用包装資材、建設資材、成形加工用中間材料コンパウンドなどの塩化ビニル樹脂を主原料とした成形加工製品のほか、導電性や耐熱性を付与する導電性ポリマー、エンジニアリングプラスチックを素材とした薄膜フィルムなどの新製品で幅広い事業を展開しています。

機能性を向上させたコンパウンドや導電性ポリマーは、自動車分野などへの採用が拡大している成長製品です。

強み

▶導電性ポリマーの採用分野拡大
▶高精度の薄膜フィルムの加工技術
▶機能性コンパウンドの製品生産拠点の確保

主要製品


ラッピングフィルム

塩ビパイプ

機能性コンパウンド

導電性ポリマー

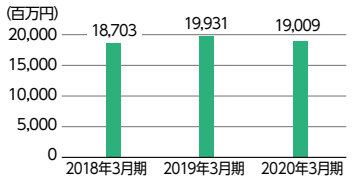
技術／開発

塩ビ系製品では長年蓄積した素材配合技術と加工ノウハウを集結した研究開発に、導電性ポリマーや高機能エンプラフィルムでは機能向上と使いやすさを実現する研究開発に取り組んでいます。

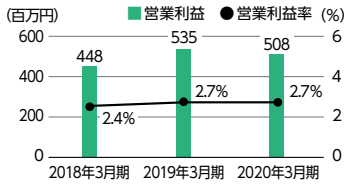
主な財務データ

売上高構成比（2020年3月期） 23.7%

売上高



営業利益・営業利益率



事業環境

事業機会
- 自動車のEVシフトおよび電子化・電装化の加速
- 機能性コンパウンドのアジアにおけるマーケットの拡大

リスク
- コロナ禍の長期化による市場成長の鈍化
- 原油価格変動による製品価格への影響

新型コロナウイルス感染症の蔓延、原油価格の変動など、当事業に関連する市場環境は不確定な要素が多く、見通しが立ちにくい状況です。

ラッピングフィルムはコロナ禍の中、外食産業向けの需要が縮小する一方、スーパー向け需要が堅調だったためオフセットされました。また、今後抗菌仕様の梱包資材などの需要が拡大する可能性があります。電動化が進む自動車市場では、自動車用コンデンサーに採用されている導電性ポリマーの需要が見込まれ、さらには新たな用途の開発で伸長の期待が持てます。機能性コンパウンドは、タイの子会社ハイミックス社を拠点に、ASEAN地域の需要拡大を積極的に取り込むことにより成長を展開します。

2020年3月期の振り返り

ポイント

ラッピングフィルム
スーパー、外食産業用ともに伸び悩み、洋菓子用フィルムが健闘

機能性コンパウンド
工作機械ケーブル用が落ち込み、自動車用は海外向けが堅調

外装材関連製品
波板やシーラントが前期並み

素材系製品
導電性ポリマーが自動車用、スマートフォン用とも落ち込み

当事業セグメントにおいては、売上高は19,009百万円（前期比4.6%減）、営業利益は508百万円（同5.2%減）の減収減益でした。

当事業の売上高の3割強を占めるラッピングフィルムは、一部製品の価格改定はできたものの、天候不順や消費税率引き上げの影響を受けたスーパー、外食産業への出荷量がともに伸び悩みました。一方、洋菓子用フィルムについては健闘しました。

塩ビパイプ関連製品は収支改善が進んだものの、住宅需要が低迷したため、売上げが減少しました。外装材関連品は、前半は価格改定や災害復旧特需などで好調でしたが、後半に特需が一段落し、売上げは前期並みとなりました。

機能性コンパウンドはFA（Factory Automation）分野が投資減速の影響で年初から出荷低調が続きましたが、自動車用途は海外で堅調でした。導電性ポリマーは、スマートフォン部品用途が顧客工法変更により急減したことに加え、自動車用コンデンサー用途の受注が年後半から減速し、売上げは落ち込みました。

住環境・生活資材事業（包材・建設資材・工業資材）

事業戦略

ポイント

- ▶機能性コンパウンドの ASEAN地域の展開拡大、インドへの展開
- ▶導電性ポリマーの新規用途開拓
- ▶コロナ禍のニーズに対応する新製品展開

機能性コンパウンドは、2019年1月にM&Aによりタイのハイミックス社を子会社化し、生産販売拠点を拡充したことでASEAN地域での製品展開を進めることができました。展開地域はASEANに加え、高い経済成長を見せるインドも視野に入れています。またメディカル市場のマーケティングを強化し、収益拡大に努めます。

高付加価値製品の導電性ポリマーは、車載、スマートフォン分野において成長を見せています。新製品として粉体品の開発も行い、さらなる新規用途開拓を推し進めていきます。また、国内のほか、中国、台湾、韓国、マレーシアなどの海外への拡販も加速させます。

ラッピングフィルムは、世帯の単身化を背景にした個包装ニーズに加え、コロナ禍では感染予防としての個包装ニーズも生まれました。抗菌関連製品も注目されており、ニューノーマルに対応した製品が求められています。早期に対応し、業績に貢献できる製品開発に努めます。

2021年3月期見通し

世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、国内外ともに厳しい幕開けとなりました。しかし、先行きは不透明なものの市場は徐々に動き出しています。機能性コンパウンドはハイミックス社がASEAN地域およびインドも視野に入れたマーケティング強化で拡販を見込んでいます。導電性ポリマーはスマートフォンや電子部品市場での堅調な需要が期待できます。ラッピングフィルムや外装材は、コロナ禍を契機として新たなニーズを捉えた事業の展開を進めます。

中長期見通し

人材不足は中長期的な課題であり、現場の省人化の進展によるロボットなどの工作機械や医療機器・器具の需要が伸びて、機能性コンパウンドのニーズは今後も増加すると見ています。

素材系製品である導電性ポリマーは、自動車のハイブリッド化やEV化の流れに沿って、長期的に伸長する見込みです。

また、今後も住宅の新築戸数の減少が続き、リフォームも横ばいが予想されますが、建設後50年以上経過している公共インフラが増加していることから、引き続き補修材製品の需要拡大が期待されます。

TOPIC

導電性ポリマー塗料「セプルジーダ®」OCKシリーズ

「セプルジーダ®」は透明電極や光学フィルム、電子部品搬送トレー容器など、さまざまな用途に使用できる機能性塗料です。その新製品として、粉体品を開発しました。

低固形分の導電性ポリマー分散液を独自の合成・変性技術を活かして粉体化したもので、高固形分スラリー作製など粉体混合用途で使用可能です。粒子径は約2μm、0.1～10S/cmの電気伝導度を有します。

帯電防止や電極助剤としての用途が期待され、今後、新規市場を開拓していきます。

さまざまな用途が期待される粉体の「セプルジーダ®」

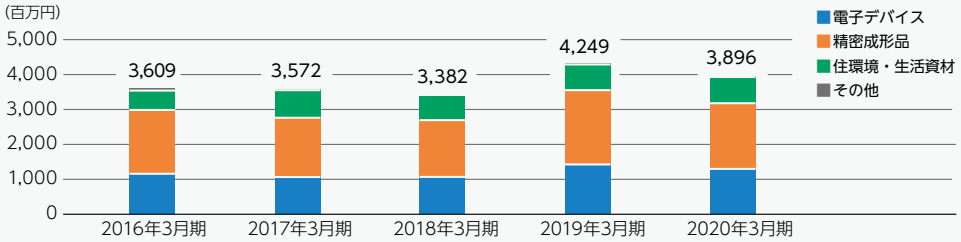
研究開発活動

基本方針

当社グループの研究開発の基本は、お客様との密接なコミュニケーションを通して、お客様の新しいニーズを掘り起こし、コア技術を活かした価値ある製品を提供することにあります。

当社グループの技術展開の核となる基盤技術と、これらをベースに長年培って得られたコア技術を多元的に展開することで、既存事業の拡大と次世代を担う新規事業を創出し、幅広い分野でお客様のニーズにお応えしていくことを研究開発の使命と考えています。

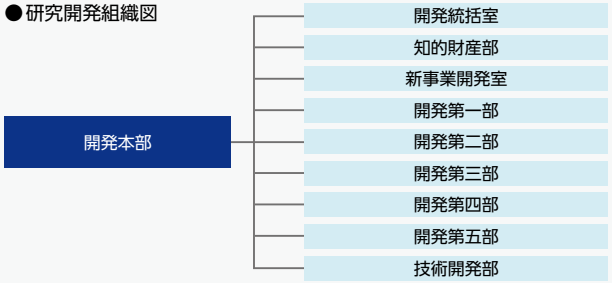
●研究開発費(連結)



研究開発体制

研究開発は、開発本部が中心となり、コア技術のブラッシュアップと新技術の導入を進めています。現業開発は開発第一部から第五部、新規事業開発は新事業開発室と開発統括室先行開発グループがそれぞれ担当しています。設計から評価まで一貫した開発体制により、当社の保有する技術・生産能力を最大限に発揮し、営業本部、生産本部と三位一体となって、市場のさまざまなニーズの発掘と高付加価値な対応に努めています。さらに、信越化学グループ内での共同開発や大学など研究機関との提携も積極的に進め、次世代市場への取り組みを進めています。

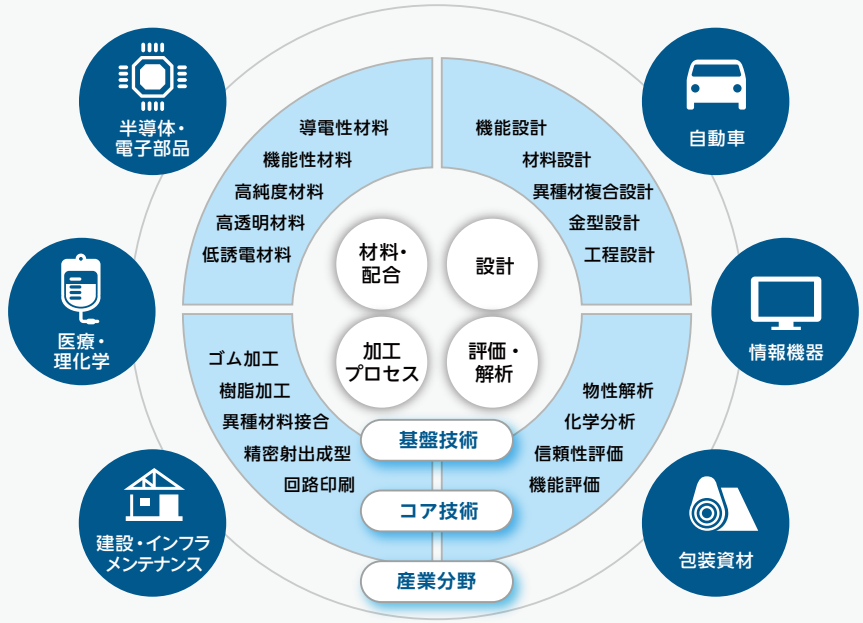
●研究開発組織図



主な研究開発分野

当社グループは、シリコーンや各種樹脂、導電性素材をはじめとする機能性樹脂配合技術や精密・微細加工技術などのコア技術を活用し、自動車関連市場や半導体関連市場、医療機器関連市場など幅広い市場に展開する、顧客満足度の高い製品を開発しています。現在、導電性ポリマーの応用展開、高機能エンプラフィルム、次世代半導体パネル容器、次世代自動車向け製品などの開発に取り組んでおり、今後も市場のニーズと成長性を見極めながら、研究開発に取り組んでいきます。

●技術展開



研究開発活動

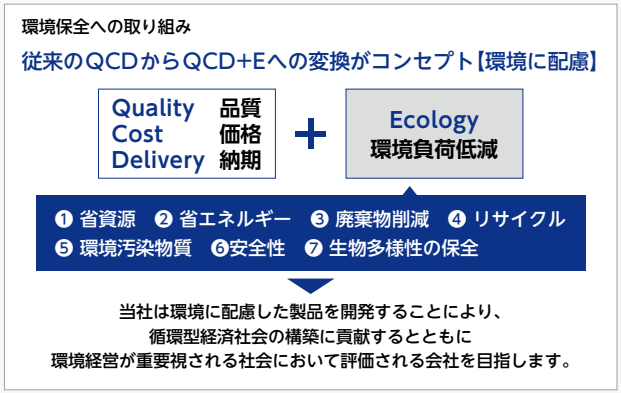
環境配慮・貢献製品の開発

●環境配慮・貢献製品の概念

当社グループでは、環境基本方針に基づき、環境負荷の低減や社会の課題を解決するための、「環境配慮・貢献製品」の開発に取り組んでいます。

私たちが考える環境配慮・貢献製品とは、新製品および既存製品においてお客様の課題を解決するものであり、また社会・環境に必要とされているものであること(社会的ニーズ)を確認したうえで、省資源や省エネルギーなど7つのカテゴリーに対して97の評価基準を設け、これに認定されたものをいいます。また、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献する製品として位置付けています。資材調達から生産、使用、廃棄まで製品のバリューチェーン全体の環境負荷低減に取り組み、持続可能な社会構築への寄与を目指します。

●環境配慮・貢献製品の開発コンセプト



●環境配慮・貢献製品の認定目標

2013年4月よりこれら評価項目について判定を行い「環境配慮・貢献製品」の社内認定を開始しています。認定製品数を2020年度までに2014年度比3倍増を目標として活動しています。

●開発事例

水漏れ御用・ポリママルチテープ

「水漏れ御用」、「ポリママルチテープ」は、ともに自己融着性を持つシリコーンゴムテープです。

まず、「水漏れ御用」は、パイプ・継手の漏水補修を目的として開発した製品です。腐食防止・リーク補修機能を持つ「ポリママルチテープ」は、お客様の声をさらに活かし、「水漏れ御用」と比較して融着性や密着性に優れた製品となっています。

これらの製品は接着剤・粘着剤不使用のため、剥がしても跡残りがなく、引っ張りながら巻き付けるだけで誰でも簡単に使用できます。また、高い耐候性・耐久性により、現存のインフラメンテナンスで持続的使用が可能になり、環境への悪影響の低減を図ることができます。

水漏れ御用

ポリママルチテープ

知的財産への取り組み

●基本方針

当社グループは、特許や技術ノウハウなどは重要な経営資産であるという認識のもと、既存事業の拡大と新規事業の創出を知的財産面から支援しています。市場における競争優位性の確保とリスク低減をミッションとして、知的財産マネジメントを充実させることを、知的財産活動の基本方針としています。

●知的財産の管理と活用

当社グループでは知的財産部を中心に、新事業創出に向け戦略的産業財産権の出願・権利化を、生販技一体となって取り組んでいます。また、他社の知的財産権の尊重を基本に、国際的調査活動の拡充や知財のライフサイクル管理、知財契約への対応など、リスク管理にも努めています。さらに、従業員の知的財産活動のレベル向上のため、継続的に知財研修などの教育・啓発活動を実施しています。

●保有特許等の状況

		2019年3月期	2020年3月期
日本	特許	1,034件	1,056件
	実用新案	3件	2件
	意匠	72件	63件
	商標	143件	144件
外国特許		537件	556件

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、株主をはじめ、さまざまなステークホルダーに期待され、信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことが経営の基本であると認識しています。

当社では、この基本的な認識に基づき、経営の意思決定の迅速化、透明性の確保および内部統制機能の強化などにより、的確な意思決定を行い、実行することを通じて、コーポレート・ガバナンスの充実を図ります。

基本方針

① **株主の権利・平等性の確保**
株主の権利を尊重し、少数株主や外国人株主などさまざまな株主の平等性の確保に配慮し、株主がその権利を適切に行使することができる環境の整備に努めます。

② **株主以外のステークホルダーとの適切な協働**
会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の創出に向けて、株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めます。

③ **適切な情報開示と透明性の確保**
法令に基づく開示を適切に行うとともに、それ以外の情報提供にも主体的に取り組み、利用者にとってわかりやすく、情報として有用性の高いものとなるよう努めます。

④ **取締役会の責務**
株主に対する受託者責任などを踏まえ、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。

⑤ **株主との対話**
株主に対し、経営方針をわかりやすい形で説明し、理解を得る努力を行い、建設的な対話を行うように努めます。

WEB コーポレート・ガバナンスに関する報告書
https://www.shinpoly.co.jp/company/corporate.html

●コーポレート・ガバナンス体制

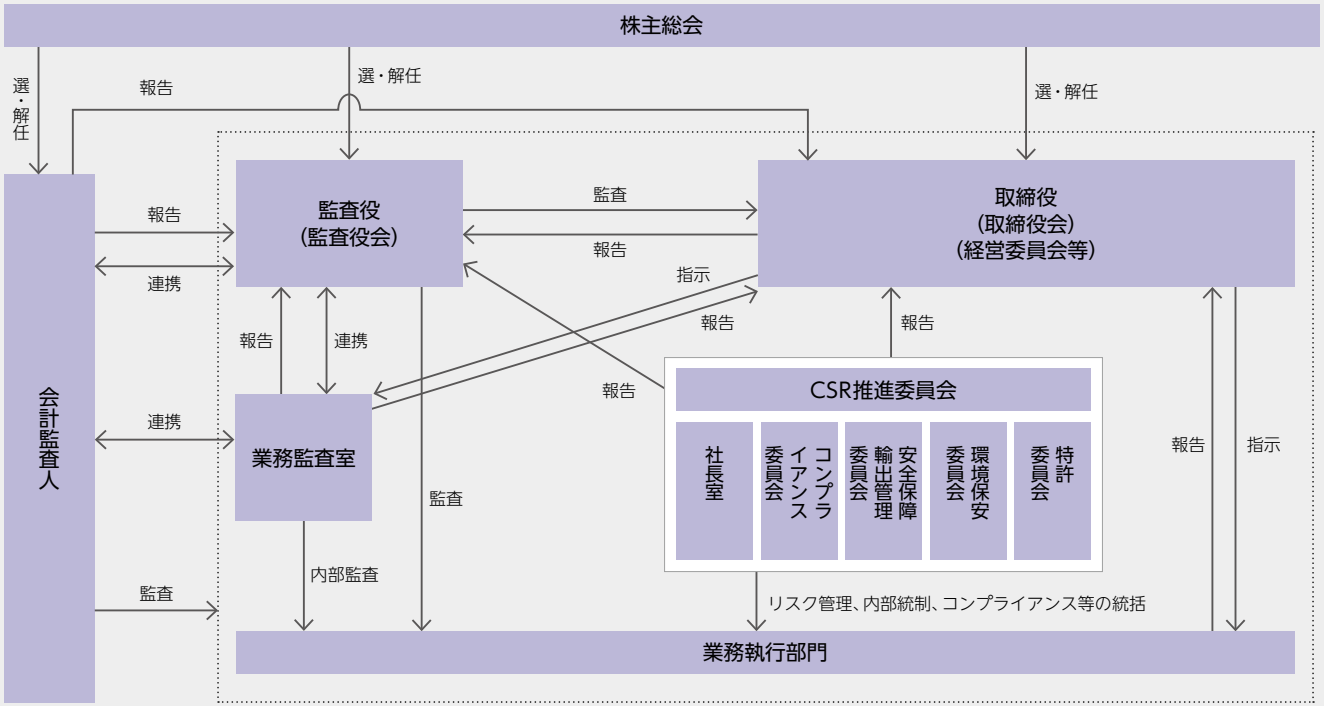
当社は、監査役設置会社です。また、取締役会と監査役会の二つの機関によって業務執行に関する監督および監査を重層的に行っており、これにより、機能的かつ効果的な経営監督機能ならびに客観性および中立性を確保した監督機能および監査機能を保持しています。

取締役会は、経営上の重要な意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を適切に監督しています。2020年6月24日現在、取締役会は11名の取締役で構成され、うち2名が社外取締役です。社外取締役は、企業経営者および会計・税務の専門家として長年にわたる豊富な経験と高い見識を有しており、大局的な観点から当社の経営に対して客観的かつ適切な監督を行っています。

●主な会議体の開催状況と社外役員の出席率

会議体	開催回数	社外役員の平均出席率
取締役会	13回	96.2%
経営委員会	13回	96.2%
監査役会	18回	100%

●コーポレート・ガバナンス体制（2020年6月24日現在）



コーポレート・ガバナンス

● ガバナンス体制の実効性の向上

当社取締役会は、取締役会全体の実効性を高めるため、取締役及び監査役全員に対して、2019年度の取締役会全体の実効性についてのアンケートを実施し、2020年5月の取締役会において自己評価を行いました。

その結果、当社取締役会は、各分野の専門性や海外勤務などの幅広い経験を反映した多様性のある価値観や視点を持った役員で構成されていることと、また、社外取締役による課題提起を含めた自由闊達で建設的な議論や迅速な意思決定がなされ、全般的に適時適切に運営されており、取締役会の実効性が概ね確保されていることの確認がなされました。

また、執行機関としての役割に加えて、中期経営計画・戦略に関する議論や上場子会社としてのガバナンス強化に関する議論をさらに深めるべきとの課題が抽出されました。これらの経営課題については、今後も引き続き課題の解決に向けた議論を深化・充実させて、取締役会の実効性をさらに向上させるべく努めます。

● 監査体制

監査役監査については、社外監査役3名で監査役会を構成し、業務執行から独立した立場で監査を行っています。監査役は経営監視機能として、取締役会その他の各種会議に出席するほか、監査役会を定期的および臨時に開催し、各監査役からの報告をもとに監査に関する重要な事項について協議しています。内部監査については、業務監査室が合法性、合理性、効率性の観点で、管理・運営の仕組みと業務の執行状況を監査しています。会計監査については、監査法人により四半期ごとにレビューまたは監査を受けるとともに、適宜、会計面のアドバイスを受けています。

監査役監査、内部監査および会計監査は、相互協力、相互連携のもとに情報交換などを密に行い、監査の充実に努めています。

親会社との関係について

当社の親会社である信越化学工業株式会社(以下「同社」という)は、当社発行済株式総数の53.1%(自己株式を控除)を保有する支配株主です。当社は、同社を親会社とする信越化学グループ(以下「同グループ」という)に属しています。

同社および同グループ各社と緊密な協力関係を保ち、総合力を発揮することが、当社の企業価値向上につながるものと認識し、原材料開発情報や経営情報の交換などを目的とした連携・協力関係を同社と構築しています。ただし、同社から製品に係るライセンスなどの供与は受けておりません。また、当社は同社から原材料の購入などを行っていますが、取引においては、一般的な取引条件に基づいて交渉のうえ、公正かつ適正に決定しています。なお、人的関係については、当社の役員には同社との兼務役員はいません。

以上のことから、当社の経営方針の決定などについては当社独自の判断を行える状況にあり、当社は同社から一定の独立性が確保されていると認識しています。

株主・投資家との対話

● 情報開示体制

当社グループは、常にコーポレート・ガバナンスの充実および経営の透明性の確保を心がけるとともに、株主・投資家の皆様への情報開示に関しては、金融商品取引などに関する関係法令および東京証券取引所規則に基づいた、公正かつ適時・適切な情報開示に努めています。

情報開示体制については、「情報開示基本方針」に基づき、「情報開示責任者」を任命し、「情報開示責任者」を委員長とする「情報開示委員会」を開催しています。「情報開示委員会」は、社長室(IR担当・広報担当)、経理部および総務部の各部門長やその他関係部門の部門長を構成委員として随時開催され、機動的かつ速やかな情報開示に努めています。

WEB 情報開示基本方針
https://www.shinpoly.co.jp/ir/policy.html

● 株主・投資家とのコミュニケーション

株主・投資家の皆様に事業状況を説明する機会として、期末および第2四半期の決算発表後にアナリスト・投資家・メディア向けの説明会を開催しています。また、株主・投資家の皆様に対する迅速かつ公平な情報開示手段としてウェブサイトを活用し、ニュースリリースや決算短信をはじめ、決算説明会資料、アニュアルレビュー、株主総会の招集通知、決議通知などによる情報提供を行っています。

●役員一覧(2020年6月24日現在)

代表取締役社長	小野 義昭	
専務取締役	出戸 利明	営業本部長
常務取締役	髙山 徹	環境保安・業務監査関係担当 社長室長
	古川 幹雄	営業本部 新事業統括室長
	菅野 悟	開発本部長
取締役	轟 茂道	(社外取締役・独立役員)
	宮下 修	(社外取締役・独立役員)
	柴田 靖	管理本部長兼人事部長
	小林 直樹	営業本部 営業統括室長
	石原 寛	信越ファインテック(株)代表取締役社長
	佐藤 光男	生産本部長
常勤監査役	野口 修一	(社外監査役)
	宮崎 盛雄	(社外監査役)
監査役	細木 幸仁	(社外監査役)

CSRの取り組み

基本的な考え方

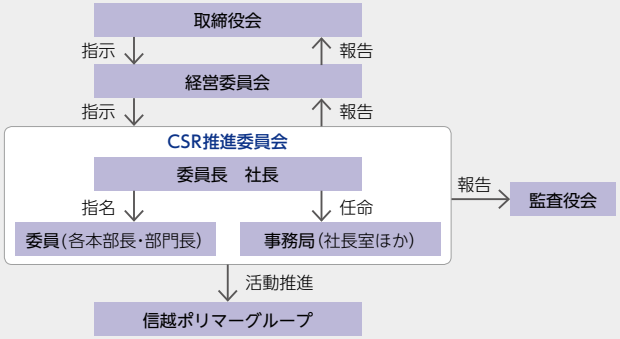
信越ポリマーグループは、企業理念に基づき、安全、公正を最優先とする経営に徹し、社会とともに成長し続ける企業を目指しています。社会からの要請・期待に応えながら、事業を通じて社会課題の解決を目指し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

WEB
信越化学グループ企業規範・ESGの基本方針
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_management/
CSRの取り組み
https://www.shinpoly.co.jp/environment/
サステナビリティレポート
https://www.shinpoly.co.jp/environment/report/

CSR推進体制

当社グループは、従来から担当部門および各グループ会社を主体としてCSR活動に取り組んでおり、CSR経営推進のさらなる強化のため「CSR推進委員会」を設置し、運営しています。この体制のもと、CSR活動方針の明確化を図り、全社的なCSR活動体制の構築を通じ、ESGにかかわるリスク・機会への対応を強化しています。

●CSR推進体制図



CSR重要課題

信越ポリマーグループでは、社会要請やステークホルダーからの期待を踏まえ、当社グループが取り組むべき重要な課題として、「信越ポリマーグループのCSR重要課題」を特定し、取り組みを推進しています。CSR重要課題のうち、特に「CSR調達の推進、原料調達の多様化」および「人間尊重、人材育成、多様性の推進」は、小委員会を設置し、優先して活動しています。

● 2019年度の主な取り組み

2019年度は、以下の取り組みを実施しました。また、グループ従業員を対象に、CSRの理解浸透を目的にCSR動向、ESG投資、SDGsなどCSR全般について学ぶためのeラーニングを開始しました。

重要課題		主な委員会および会議体	主な具体的な活動内容
1	働く人の安全の確保と健康の促進	環境保安委員会	各事業所における環境保全活動(安全衛生、防災・防火、環境、法令遵守)の実施状況確認のため、環境保安監査を行った。
2	省エネルギー、省資源、環境負荷の低減	グリーン運動推進委員会	地球温暖化対策、資源有効活用対策などの「環境パフォーマンス」の把握と対応、および教育・訓練を通じて、環境保全・環境経営の推進を図った。
3	製品の品質の向上、製品の安全性管理	グローバル品質保証会議	安心・安全な製品を提供するため、グループ全体の品質保証体制を構築し、品質月間の開催や品質不適切行為防止を目的とした拠点監査、また品質教育の拡充やグローバル品質会議の開催などを通じて、品質向上活動を実施した。
4	CSR調達の推進、原料調達の多様化	全社購買会議 CSR調達小委員会	取引先への当社グループのCSR調達ガイドラインの配布・公開や当社調達担当者への勉強会を開催し、社内外への理解浸透を図った。
5	人間尊重、人材育成、多様性の推進	CSR人事小委員会	国内外事業所での外国人就労者の人権デューデリジェンスを行い、働き方の多様性への対応に向けた社内制度や規定の利用促進に努めた。
6	知的財産の尊重と保護	特許委員会	産業財産権諸規程に基づく知的財産活動により取得した知的財産権の保護や他社の知的財産権の尊重などの活動状況を、特許委員会にて報告した。
7	社会貢献活動	CSR推進委員会	環境や社会に貢献する製品開発によるエコ・プロ推進活動や当社製品「shupua」の施設・団体への寄付を通じた地域社会との共存に取り組んだ。
8	適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話	情報開示委員会	公正かつ適時・適切な情報開示とIR・広報活動の充実に努めた。

11年間の主要財務データ(2010年3月期～2020年3月期)

単位：百万円

	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	単位：千米ドル[1] 2020
損益状況(会計年度)：												
売上高	¥80,254	¥85,460	¥79,343	¥73,979	¥75,039	¥71,707	¥67,332	¥60,669	¥62,650	¥70,469	¥70,181	736,275
新セグメント[2]												
電子デバイス	19,725	20,699	19,554	18,644	19,933	18,875	16,453	15,103	16,935	22,258	25,370	180,963
精密成形品	33,451	37,089	34,369	31,074	30,377	28,644	26,407	22,329	23,270	25,141	22,925	306,889
住環境・生活資材	19,009	19,931	18,703	17,269	18,205	18,435	18,499	17,427	17,273	17,818	16,847	174,394
その他	8,067	7,740	6,715	6,991	6,522	5,753	5,971	5,808	5,170	5,250	5,038	74,009
旧セグメント												
電子・機能部材関連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	36,502	–
包装資材関連	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	24,142	–
建設資材・工事関連他	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	9,537	–
海外売上高	36,943	40,396	38,092	33,593	34,495	31,660	27,160	21,844	21,041	25,511	25,468	338,926
売上総利益	25,693	26,762	24,627	22,692	20,896	18,534	16,582	15,028	15,081	18,466	17,168	235,715
営業利益	7,756	8,153	7,206	5,511	4,101	2,231	1,314	944	1,071	3,385	2,457	71,155
経常利益[3]	8,097	8,026	7,274	5,934	4,532	2,865	1,662	1,291	1,248	3,054	2,816	74,284
親会社株主に帰属する当期純利益	6,288	6,049	5,455	4,230	3,151	1,777	720	210	304	1,224	916	57,688
包括利益	5,587	4,468	6,239	2,361	226	4,544	5,869	3,059	▲ 877	▲ 1,461	–	51,256
設備投資額	3,032	6,023	5,420	3,721	4,424	3,877	2,571	3,015	2,175	2,303	921	27,816
研究開発費	3,896	4,249	3,382	3,572	3,609	3,225	2,807	2,601	2,260	2,581	2,519	35,743
財政状態(会計年度末)：												
総資産	¥105,378	¥107,032	¥103,667	¥96,061	¥92,845	¥93,889	¥88,644	¥81,342	¥81,017	¥81,326	¥85,628	966,770
純資産	84,538	80,560	77,510	72,890	71,253	72,250	68,088	63,020	60,749	62,710	64,800	775,577
正味運転資本[4,9]	58,904	54,118	53,658	51,549	49,917	49,798	46,092	41,745	39,810	40,057	39,831	540,403
キャッシュ・フロー：												
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥7,688	¥9,498	¥8,447	¥7,278	¥7,682	¥4,656	¥4,373	¥3,106	¥5,252	¥7,505	¥8,806	70,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,629	▲ 6,745	▲ 4,437	▲ 1,843	▲ 4,768	▲ 1,572	▲ 3,036	▲ 3,286	▲ 2,789	▲ 3,113	▲ 949	▲ 42,467
フリー・キャッシュ・フロー[5]	3,059	2,752	4,009	5,435	2,914	3,084	1,337	▲ 180	2,463	4,392	7,856	28,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,813	▲ 3,204	▲ 1,670	▲ 789	▲ 1,179	▲ 604	▲ 745	▲ 732	▲ 981	▲ 2,526	▲ 4,805	▲ 16,633
1株当たり情報：											単位：円	単位：米ドル[1]
当期純利益	¥77.55	¥74.27	¥66.48	¥51.60	¥38.55	¥21.85	¥8.86	¥2.59	¥3.74	¥15.06	¥11.28	$0.71
純資産	1,042.40	989.44	948.31	887.09	870.12	874.65	826.10	764.26	736.45	758.67	785.10	9.56
配当金	18.00	16.00	12.00	12.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	12.00	9.00	0.17
主な財務指標：											単位：%(インタレスト・カバレッジ・レシオを除く)	
自己資本当期純利益率(ROE)[6]	7.6	7.7	7.3	5.9	4.4	2.6	1.1	0.3	0.5	2.0	1.5	
総資産経常利益率(ROA)[3,7]	7.6	7.6	7.3	6.3	4.9	3.1	2.0	1.6	1.5	3.7	3.3	
自己資本比率	80.0	75.1	74.6	75.8	76.7	76.0	75.7	76.4	73.9	75.8	74.5	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)[8]	254.6	396.1	345.1	285.5	283.2	150.5	133.8	91.8	152.8	77.2	64.0	

注：1. 米ドル表記は、読者の便宜目的のために表示したものであり、換算は、2020年3月末のレート(1米ドル=109円)を使用しています。
2. 2011年3月期から、「新セグメント会計基準」の適用により、売上高のセグメント区分を変更しています。なお、2010年3月期の金額に関しては、遡及して組替えを行った金額を記載しています。
3. 2015年3月期において、「固定資産除却損」を特別損失から営業外費用に表示方法を変更しています。2014年3月期の経常利益と総資産経常利益率についても同様の表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しています。
4. 正味運転資本 = 流動資産－流動負債　　5. フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー
6. 自己資本当期純利益率(ROE)= 親会社株主に帰属する当期純利益÷((期首自己資本＋期末自己資本)÷2)×100　　7. 総資産経常利益率(ROA)= 経営利益÷((期首総資産＋期末総資産)÷2)×100　　8. インタレスト・カバレッジ・レシオ= 営業キャッシュ・フロー÷利払い
9. 2019年3月期において、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用により、「流動資産」の「繰延税金資産」を「固定資産」に含めて表示し、「流動負債」の「繰延税金負債」を「固定負債」に含めて表示する方法に変更しています。2018年3月期の正味運転資本について、同様の組替えを行った結果により算出しています。

会社概要、グループネットワークおよび株式情報（2020年3月31日現在）

会社概要

商号	信越ポリマー株式会社
設立	1960年9月15日
所在地	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-9 相鉄神田須田町ビル
資本金	116億3,595万円
従業員数	4,655名（連結）、1,030名（単独）
連結子会社数	14社
URL	https://www.shinpoly.co.jp/

株式情報

発行可能株式総数	320,000,000株
発行済株式総数	82,623,376株
期末株主総数	8,407名
決算期日	3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所 （証券コード7970）
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

大株主

	持株数（千株）	持株比率（%）
信越化学工業株式会社	42,986	53.1
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	4,004	4.9
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	3,752	4.6
角田 博	1,438	1.7
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口９）	904	1.1
日本生命保険相互会社	768	0.9
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口５）	732	0.9
クレディ・スイス証券株式会社	685	0.8
JP MORGAN CHASE BANK 385151	593	0.7
みずほ信託銀行株式会社	585	0.7

（注）1. 上記のほかに、信越ポリマー株式会社名義の株式（自己株式）が1,744千株ありますが、上記大株主からは除いています。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

グループネットワーク

当　社

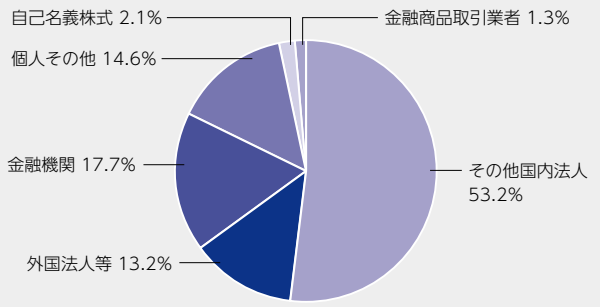
本社
東京都千代田区

工場
東京工場（埼玉県）
児玉工場（埼玉県）
南陽工場（山口県）
塩尻工場（長野県）
糸魚川工場（新潟県）

子会社

販売・工事ほか
信越ファインテック株式会社（東京都）

販売
Shin-Etsu Polymer America, Inc.（米国）
Shin-Etsu Polymer Europe B.V.（オランダ）
信越聚合物（上海）有限公司（中国）
Shin-Etsu Polymer Singapore Pte. Ltd.（シンガポール）
Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co., Ltd.（中国香港）
Shin-Etsu Polymer (Thailand) Ltd.（タイ）
Shin-Etsu Polymer Vietnam Co., Ltd.（ベトナム）

製造
Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.（マレーシア）
蘇州信越聚合有限公司（中国）
PT. Shin-Etsu Polymer Indonesia（インドネシア）
Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.（ハンガリー）
Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd.（インド）
東莞信越聚合物有限公司（中国）
Hymix Co., Ltd.（タイ）（非連結）

所有者別株式分布状況（株式数）